

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 3月 31日

1 事業名	防災訓練事業	コード	91301
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	防災訓練事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	災害対策基本法48条		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	土砂災害を想定した訓練や地震を想定した訓練等の事業。		
目的	対象者	市民	
	意 図	防災訓練の実施	

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<p>①天竜川上流水防演習：5月26日 会場 飯田市、伊那市 42名（岡谷市消防団、岡谷市）          ②土砂災害・全国統一防災訓練：6月2日 橋原区 400名          ③防災訓練：9月1日 新屋敷区 250名          ④各区実施訓練：8月25日～9月1日 14, 360名          ⑤緊急地震速報対応訓練 9月2日(月)、3月11日(火) 54施設</p>			
前年度の課題への対応	人命の安全確認の基本である安否確認を重点においた実効的な訓練を行うことができた。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	防災訓練参加者			単位	人
	実績値	11,500	13,868	15,094	
	*指標の説明	防災訓練への参加者数			
② 成果指標（指標名）	防災訓練参加率			単位	%
	目標値	20	20	20	29
	実績値	22	27	29	
	達成度	110.0%	135.0%	145.0%	
	*指標の説明	防災訓練参加者／人口			
*目標値の設定方法の説明	人口に対する防災訓練参加者の割合				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	298,423	758,197	246,486	256,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	298,423	758,197	246,486	256,000
* 臨時的経費の説明	訓練用消耗品、燃料費			

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	5,440,000	5,440,000	5,440,000	5,440,000
正規職員の人数(人)	0.68	0.68	0.68	0.68
③ 合計コスト(①+②)	5,738,423	6,198,197	5,686,486	5,696,000
前年度比		108.0%	91.7%	100.2%
財源内訳				
一般財源	5,738,423	6,198,197	5,686,486	5,696,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	473	392	360	
前年度比		82.9%	91.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	107.4%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	145.0%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) より実践的かつ実効性の高い訓練が、市、区ともに必要である。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・事前の図上訓練やGISの試験的活用により、一層実践的なものにする。	
	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---